

議第 29 号

平成 29 年度綾部市下水道事業特別会計予算

平成 29 年度綾部市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2, 428, 837 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1, 300, 000 千円と定める。

平成 29 年 2 月 27 日提出

綾部市長 山崎 善也

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
		千円
1 分担金及び負担金		50,439
	1 負担金	50,439
2 使用料及び手数料		261,846
	1 使用料	260,544
	2 手数料	1,302
3 国庫支出金		212,033
	1 国庫補助金	212,033
4 府支出金		450
	1 府補助金	450
5 財産収入		178
	1 財産運用収入	178
6 繰入金		630,452
	1 一般会計繰入金	601,383
	2 基金繰入金	29,069
7 諸収入		69,039
	1 延滞金加算金及び過料	1
	2 受託事業収入	69,036
	3 雑収入	2
8 市債		1,204,400
	1 市債	1,204,400
歳入	合計	2,428,837

歳 出

款	項	金 額
1 総 務 費		44,356
	1 総 務 管 理 費	44,356
2 事 業 費		1,675,351
	1 施 設 管 理 費	239,303
	2 下 水 道 築 造 費	1,436,048
3 公 債 費		707,130
	1 公 債 費	707,130
4 予 備 費		2,000
	1 予 備 費	2,000
歳 出 合 計		2,428,837

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
経 営 戦 略 策 定 事 業 費	平成 2 9 年 度 から 平成 3 0 年 度 ま で	千 円 6,000

第3表 地方債

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道整備事業	千円 1,204,400	<p>証券発行の方法によって起債する場合、発行価格が額面金額を下まわるときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を加算した額</p> <p>普通貸借又は証券発行 発行価格は、額面金額100円につき98円50銭以上とする。 財政の都合により起債前借りすることができる。</p>	6.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	<p>左の起債の償還の方法について政府資金はその融資条件による。</p> <p>銀行、その他の場合には、その債権者と協定した条件とする。</p> <p>ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。</p>

平成 2 9 年 度

綾 部 市 下 水 道 事 業 特 別 会 計 予 算 説 明 書

平成29年度綾部市下水道事業特別会計

歳入歳出予算

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	(千円)	(千円)	
1 分担金及び負担金	50,439	40,472	9,967
2 使用料及び手数料	261,846	192,782	69,064
3 国庫支出金	212,033	161,845	50,188
4 府支出金	450	300	150
5 財産収入	178	34	144
6 繰入金	630,452	629,126	1,326
7 諸収入	69,039	61,623	7,416
8 市債	1,204,400	925,300	279,100
歳入合計	2,428,837	2,011,482	417,355

事項別明細書

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 総務費	44,356	49,763	△5,407	675	4,000	1,480	38,201
2 事業費	1,675,351	1,271,231	404,120	211,808	1,021,600	119,475	322,468
3 公債費	707,130	688,488	18,642	0	178,800	0	528,330
4 予備費	2,000	2,000	0	0	0	0	2,000
歳出合計	2,428,837	2,011,482	417,355	212,483	1,204,400	120,955	890,999

2 歳 入

第 1 款 分担金及び負担金

項 目	本 年 度 (千円)	前 年 度 (千円)	比 較 (千円)
1 負担金	50,439	40,472	9,967
1 下水道負担金	50,439	40,472	9,967
計	50,439	40,472	9,967

第 2 款 使用料及び手数料

項 目	本 年 度 (千円)	前 年 度 (千円)	比 較 (千円)
1 使用料	260,544	191,480	69,064
1 下水道使用料	260,544	191,480	69,064
2 手数料	1,302	1,302	0
1 下水道手数料	1,300	1,300	0
2 督促手数料	2	2	0
計	261,846	192,782	69,064

第 3 款 国庫支出金

項 目	本 年 度 (千円)	前 年 度 (千円)	比 較 (千円)
1 国庫補助金	212,033	161,845	50,188
1 下水道費国庫補助金	212,033	161,845	50,188
計	212,033	161,845	50,188

第 4 款 府支出金

項 目	本 年 度 (千円)	前 年 度 (千円)	比 較 (千円)
1 府補助金	450	300	150
1 下水道費府補助金	450	300	150
計	450	300	150

第 5 款 財産収入

項 目	本 年 度 (千円)	前 年 度 (千円)	比 較 (千円)
1 財産運用収入	178	34	144
1 利子及び配当金	178	34	144
計	178	34	144

節		説 明 (千円)
区 分	金 額 (千円)	
1 下水道負担金	50,439	下水道負担金

節		説 明 (千円)
区 分	金 額 (千円)	
1 下水道使用料	260,544	下水道使用料
1 下水道手数料	1,300	審査等手数料
1 督促手数料	2	督促手数料

節		説 明 (千円)
区 分	金 額 (千円)	
1 下水道費補助金	212,033	1 下水道整備事業費 211,808 2 雨水貯留施設設置費補助事業費 225

節		説 明 (千円)
区 分	金 額 (千円)	
1 下水道費補助金	450	雨水貯留施設設置費補助事業費

節		説 明 (千円)
区 分	金 額 (千円)	
1 利子及び配当金	178	減債基金利子

第 6 款 繰入金

項 目	本 年 度 (千円)	前 年 度 (千円)	比 較 (千円)
1 一般会計繰入金	601,383	580,573	20,810
1 一般会計繰入金	601,383	580,573	20,810
2 基金繰入金	29,069	48,553	△19,484
1 減債基金繰入金	29,069	48,553	△19,484
計	630,452	629,126	1,326

第 7 款 諸収入

項 目	本 年 度 (千円)	前 年 度 (千円)	比 較 (千円)
1 延滞金加算金及び過料	1	1	0
1 延滞金	1	1	0
2 受託事業収入	69,036	61,620	7,416
1 下水道受託事業収入	69,036	61,620	7,416
3 雑入	2	2	0
1 雑入	2	2	0
計	69,039	61,623	7,416

第 8 款 市債

項 目	本 年 度 (千円)	前 年 度 (千円)	比 較 (千円)
1 市債	1,204,400	925,300	279,100
1 市債	1,204,400	925,300	279,100
計	1,204,400	925,300	279,100

節		説 明 (千円)
区 分	金 額 (千円)	
1 一般会計繰入金	601,383	一般会計繰入金
1 減債基金繰入金	29,069	減債基金繰入金

節		説 明 (千円)
区 分	金 額 (千円)	
1 延滞金	1	延滞金
1 下水道受託事業収入	69,036	下水道整備事業費
1 雑入	2	雑入

節		説 明 (千円)
区 分	金 額 (千円)	
1 下水道債	1,204,400	下水道整備事業費

3 歳 出

第 1 款 総務費

項 目	本年度 (千円)	前年度 (千円)	比 較 (千円)	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源 (千円)
				国府支出金 (千円)	地方債 (千円)	そ の 他 (千円)	
1 総務管理費	44,356	49,763	△5,407	675	4,000	1,480	38,201
1 一般管理費	43,956	49,363	△5,407	675	4,000	使用料及び 手数料 1,302 財産収入 178	37,801
2 諸費	400	400	0	0	0	0	400
計	44,356	49,763	△5,407	675	4,000	1,480	38,201

第 2 款 事業費

項 目	本年度 (千円)	前年度 (千円)	比 較 (千円)	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源 (千円)
				国府支出金 (千円)	地方債 (千円)	そ の 他 (千円)	
1 施設管理費	239,303	235,534	3,769	0	0	0	239,303
1 施設管理費	239,303	235,534	3,769	0	0	0	239,303
2 下水道築造費	1,436,048	1,035,697	400,351	211,808	1,021,600	119,475	83,165
1 下水道築造費	1,436,048	1,035,697	400,351	211,808	1,021,600	分担金及び 負担金 50,439 諸収入 69,036	83,165

節		説 明	(千円)
区 分	金 額 (千円)		
1 報酬	40	1職員給与費	9,309
2 給料	4,775	2一般管理一般事務費	13,687
3 職員手当等	2,958	3下水道台帳作成費	8,694
4 共済費	1,576	4減債基金積立金	178
8 報償費	2,522	5地方公営企業法適用移行事業費	4,070
9 旅費	245	6雨水貯留施設設置費補助事業費	1,350
11 需用費	134	7経営戦略策定事業費	6,668
12 役務費	6		
13 委託料	20,633		
14 使用料及び賃借料	2,534		
19 負担金補助及び交付金	8,355		
25 積立金	178		
23 償還金利子及び割引料	400	下水道使用料等過誤納還付金	

節		説 明	(千円)
区 分	金 額 (千円)		
2 給料	2,781	1職員給与費	4,689
3 職員手当等	1,113	2施設管理費	234,614
4 共済費	795		
11 需用費	30,164		
12 役務費	1,028		
13 委託料	201,070		
14 使用料及び賃借料	40		
15 工事請負費	2,312		
2 給料	36,868	1職員給与費	64,983
3 職員手当等	16,374	2下水道整備事業費 (由良川左岸整備)	1,208,565
4 共済費	11,741	3下水道整備事業費 (由良川右岸整備)	6,500
9 旅費	60	4綾部第2第3処理区統合事業費	35,000

項目	本年度 (千円)	前年度 (千円)	比較 (千円)	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源 (千円)
				国府支出金 (千円)	地方債 (千円)	その他 (千円)	
計	1,675,351	1,271,231	404,120	211,808	1,021,600	119,475	322,468

第3款 公債費

項目	本年度 (千円)	前年度 (千円)	比較 (千円)	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源 (千円)
				国府支出金 (千円)	地方債 (千円)	その他 (千円)	
1 公債費	707,130	688,488	18,642	0	178,800	0	528,330
1 元金	508,905	480,125	28,780	0	178,800	0	330,105
2 利子	198,225	208,363	△10,138	0	0	0	198,225
計	707,130	688,488	18,642	0	178,800	0	528,330

第4款 予備費

項目	本年度 (千円)	前年度 (千円)	比較 (千円)	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源 (千円)
				国府支出金 (千円)	地方債 (千円)	その他 (千円)	
1 予備費	2,000	2,000	0	0	0	0	2,000
1 予備費	2,000	2,000	0	0	0	0	2,000
計	2,000	2,000	0	0	0	0	2,000

節		説明	金額 (千円)
区分	金額 (千円)		
11 需用費	1,560	5雨水対策事業費	121,000
12 役務費	615		
13 委託料	101,811		
14 使用料及び賃借料	728		
15 工事請負費	1,171,084		
16 原材料費	300		
18 備品購入費	49,306		
22 補償補填及び賠償金	45,554		
27 公課費	47		

節		説明	金額 (千円)
区分	金額 (千円)		
23 償還金利子及び割引料	508,905	地方債償還金	
23 償還金利子及び割引料	198,225	1地方債利子	196,225
		2一時借入金利子	2,000

節		説明	金額 (千円)
区分	金額 (千円)		

債務負担行為で翌年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び当該年度

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込 み) 額	
		期 間	金 額
	千円		千円
浄化センター等運転保守管理業務費	370,000	27～28	173,016
地方公営企業法適用移行事業費	12,000	28	0
経営戦略策定事業費	6,000		

ものについての前年度末までの支出額
以降の支出予定額等に関する調書

当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
年度 年度	千円	千円	千円	千円	千円
29	196,984				196,984
29～31	12,000		11,400		600
29～30	6,000				6,000

地方債の前前年度末における
当該年度末における現在高

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額
	千円	千円
下水道整備事業債	9,661,535	10,464,910

現在高並びに前年度末及び
の見込みに関する調書

当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
千円	千円	千円
1,204,400	508,905	11,160,405

給 与 費

1 特別職

区 分		職員数 (人)	給		
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月分)
本年度	その他の特別職	2	40		
前年度	その他の特別職	2	80		
比 較		0	△ 40		

明 細 書

与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
地域手当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	計 (千円)			
			40		40	審議会委員
			80		80	
			△ 40		△ 40	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	11		44,424
前 年 度	11		44,443
比 較	0		△ 19

与 費		共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
20,445	64,869	14,112	78,981	
19,432	63,875	14,480	78,355	
1,013	994	△ 368	626	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	1,832	428		692	10,497
	前 年 度	1,760	427		563	10,470
	比 較	72	1		129	27

勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
6,996			
6,212			
784			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 19	給与改定に伴う増減分	18
		昇給に伴う増加分	694
		その他の増減分	△ 731
職員手当	1,013	制度改正に伴う増減分	524
		その他の増減分	489

説 明	備 考
異動等による増	
期末・勤勉手当 年間支給割合 4.20月→4.30月 扶養手当 配偶者13,000円→10,000円 子6,500円→8,000円 等	
異動等による増	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	333,491
	平均給与月額(円)	355,826
	平均年齢(歳)	43.6
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	338,236
	平均給与月額(円)	359,044
	平均年齢(歳)	44.9

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国の制度
		行政職(一) (円)
高 校 卒	146,100	146,100
大 学 卒	178,200	178,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年1月1日現在	7級		
	6級		
	5級	1	9.1
	4級	3	27.3
	3級	6	54.5
	2級	1	9.1
	1級		
	計	11	100.0
平成28年1月1日現在	7級		
	6級		
	5級	1	9.1
	4級	3	27.3
	3級	6	54.5
	2級		
	1級	1	9.1
	計	11	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級
一 般 行 政 職	部長	次長	課長、主幹	課長補佐、担当長、総主任

3級	2級	1級
主任、主事、技師	主事、技師	主事、技師

エ 昇給

区 分		合 計	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	11
		6号給 (人)	
	8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	11
		6号給 (人)	
	8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

代表的な職種	
一般行政職	
	11
	11
	11
	100.0
	11
	11
	11
	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率	
	6月 (月分)	12月 (月分)
本 年 度	2.075	2.225
前 年 度	2.025	2.175
国 の 制 度	2.075	2.225

支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
4.30	有	
4.20	有	
4.30	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)
支 給 率 等	25.55625	34.58250	49.59000
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.58250	49.59000

最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備 考
49.59000	定年前早期退職措置 (2~45%加算)	無	
49.59000	定年前早期退職措置 (2~45%加算)	無	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	
支 給 率 (%)	
支 給 対 象 職 員 数 (人)	
国の指定基準に基づく支給率 (%)	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (平成29年1月1日現在) (%)	
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	

代表的な職種
一般行政職

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶養手当	同 じ
住居手当	同 じ
通勤手当	異なる

差 異 の 内 容	
自動車等利用者（2km以上の者）	2 km 2,000円 3 km 2,400円（以降1kmごとに600円加算）